

# 少子化対策特別委員会報告

委員長 南雲 和夫

平成22年2月18日

## 「日程第1」

総合計画アンケート結果の分析と課題について

## 「日程第2」

今後の対応について  
関連事項となることから  
一括審査とする

集計結果速報として、小学校と保育所統合に関するアンケート調査について町民アンケート及び文教アンケート収集状況、調査集計状況は

(町 民) 配布数2,000  
収集数756

(保護者) 配布数910  
収集数513

(全 体) 配布数2,910  
収集数1,138

収集率56.37%

収集率39.11%

調査集計状況では

「問1 小学校の統合について」

「問2 小・中の二体型校舎について」

「問3 小・中の一貫教育について」

「問4 保育園の統合について」

「問5 保育所型認定こども園にするかについて」

園にするかについて」

一般町民、保護者全体の合計は賛成、どちらかといえば賛成が多数を占めた。問4について保護者で、反対どちらかといえば反対が賛成を上まわる集計結果となった。

## 主な質疑

Q：アンケートの結果を受けて、今後の展開にどう反映させていくのか。

A：全体では全てで賛成が多い。私見としては早い段階での判断をいただき具体的検討に入りたい。専門家である学識経験者と具体的検討に入り情報を提供していきたい。

Q：小中一貫教育、認定こども園について「どちらでも良い」の回答が多い。アンケートにあたってどのような説明をしたのか。

A：地域、保護者説明会の資料を同封し郵送した。  
Q：以前から町民全体に広報で構想的説明、報告を指摘していたにも関わらず今だされていない。一方で文

施設整備地域説明会意見集約が報告される等、手順として理解できない。見解と今後の具体的対応は。

A：ホームページで掲示しているが広報では実施していない。今後は「文教施設整備委員会」での検討の具体的内容を広報で町民に公開していく等の対応を考えていきたい。

世帯数全体3,400のうち一般町民2,000人保護者910人に配布、配布率からも多くの町民には理解頂いていると思うが早期に広報の号外で対応する。

Q：判断の見解について町長、教育長の考えにズレがあるように感じるが。

A：具体的な検討には予算が伴うことから大枠が決まらぬ。学識経験者を交え、基本計画や基本設計の議論、検討に入り、具体的内容を早く町民に提示したいと理解して頂きたい。

地域、保護者説明会で提示した施設整備案が基本となることから町長には進めていくことを宣言する意味と理解いただいている。  
Q：保育所の統合について保護者のアンケート結果は反

対者が多い。計画に民意をどう反映させ対応していくのか。

A：他項目で保護者は現況での満足度で高い数値を示しており、町で考えていた数字との隔りがある。かたやこの環境を将来にわたり維持できるか管理、運営面を考えると難しい見方もできる。保護者の方々には情報を提供するなど、計画を説明し理解に向けた努力が必要と考えている。

Q：建設費の二部を耐震補強、改修し現在の管理運営の維持が保てるのであれば、適正規模と併せた部分統合等、地域、保護者、保育士等現場の声を受けとめることが可能となるのではないか。

A：財政の経費計算は学校、保育園の統合を前提としたものであり、地域、保護者説明会で説明したことを基本として考えている。

Q：今後、予定される文教施設整備委員会・分科会での意見、提案の扱いはどうなるのか。  
A：文教施設統合、保育園の統合の整備構想案が基本となるが、意見、提案については検討し善処したい

## 主な意見

と考えている。

○説明会を開くにあたっての情報提供不足、手順の不備からのねじれがある。行政、議会の中で全て決まっていくなことへの不満と参加しにくいことへの不満の声を多く聞く。説明や発言の場の機会、環境づくりが求められる。

○小中一貫教育、認定こども園について町民にはどういうものなのか理解されていない。早い対応と説明、補足が必要である。

○小学校の統合と保育園の統合の議論を切り離して考えることへの意見と保育園統合についての議論、検討が求められる。

○全町民に早い段階での分かり易い広報の活用が急がれる。また、執行部の努力、熱意がどこまで伝わるかの要素は比重として大きい。